

7 県民活動に関するあゆみ

	山口県のあゆみ	全国の状況
昭和		
25年	農村における住民の自主的な村づくり運動が展開される。	国土総合開発法 離島振興法
27年		
30年	農村のみならず、広く県民生活の場に定着した運動として展開される。	
35年		国民所得倍増計画
45年		過疎地域対策緊急措置法
50年		第一次石油危機
53年	5月 「山口県ボランティア振興財団」設立 9月 「第三次県勢振興の長期展望」策定 基本目標：あたたかいふるさとづくり	
54年		一村一品運動はじまる。
55年	11月 「山口県ふるさとづくり県会議」設立 各地域の各種コミュニティづくり活動の連携を図り、ふるさとづくり推進の県民運動を定着・発展させることを目的として、毎年、ふるさとづくり推進大会を開催したほか、交流集会、研修会などの啓発等を行った。	過疎地域振興特別措置法
62年	2月 「第四次県勢振興の長期展望」策定 基本目標：世界に広がる「活力とうるおいに満ちた山口」の創造	
平成		
2年		3月 過疎地域活性化特別措置法
7年		1月 阪神・淡路大震災 5月 地方分権推進法
9年		1月 タンカー（ナホトカ号）重油流出事故
10年	2月 「第6回全国ボランティアフェスティバルやまぐち」開催 「やまぐち未来デザイン21」策定 「新しい県民活動についての提言」 （県民運動のあり方検討委員会）	
11年	3月 「県民活動の活性化に関する報告書」 （県民活動支援システム検討委員会） 4月 県知事認証NPO法人第1号誕生	3月 特定非営利活動促進法
		7月 地方分権一括法
	10月 「やまぐち県民活動支援センター」設立	
13年	6月 「山口きらら博」開催	
14年	4月 「山口県県民活動促進条例」施行 「やまぐち県民活動きらめき財団」設立 （山口県ボランティア振興財団の発展的改組） 「やまぐち県民活動支援センター」公設民営化	
	6月 「県民活動推進本部」（本部長：知事）設置 「山口県県民活動審議会」設置	
15年	3月 「山口県県民活動促進基本計画」策定	
16年	3月 「県民活動団体との協働に関するガイドブック」作成	
17年	7月 山口県知事のNPO法人の認証数が200を突破	1月 全国の認証NPO法人が20,000を突破
18年	4月 NPO法人の設立認証申請等が県民局でも可能となる 「やまぐち県民活動支援センター」指定管理者制度導入 7月 県民活動コーディネートシステム「県民活動きらめき村」の運用開始	
	11月 「国民文化祭やまぐち」開催	
19年	3月 NPO法人の設立認証申請等の電子申請が可能となる	1月 全国の認証NPO法人が30,000を突破 6月 「NPO法制度の見直し」最終報告の公表